



森林を活かす
都市の木造化

「建築物木材利用促進協定」制度ってなに？

国との協定締結状況とその実績

1 はじめに

令和3年10月に施行された「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（通称「都市の木造化推進法」）では、「建築物木材利用促進協定」制度が創設されました。今回は、国と協定を締結した事例と実績等について、御紹介します。

2 国との協定締結の実績

本協定制度に基づき締結された協定は、6月5日現在で14件となっています。国との協定では、協定に基づき取り組む「建築物への木材利用」や、「木材利用促進構想」の対象区域が県境をまたいだ広域となっているため、協定相手先は、全国に下部組織を有する団体や、全国各地で建築や設計を行う大企業が中心となっています。

建築物木材利用促進協定の締結実績（国の協定）

協定締結者		協定締結日
事業者等	国	
公益社団法人 日本建築士会連合会	国土交通省	令和3年11月20日
一般社団法人 全国木材組合連合会	農林水産省	令和4年3月9日
全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和4年3月9日
野村不動産ホールディングス株式会社、ウイング株式会社	農林水産省	令和4年3月9日
株式会社アクト	農林水産省	令和4年3月9日
一般社団法人JBN・全国工務店協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日
一般社団法人日本木造耐火建築協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日
株式会社竹中工務店	農林水産省	令和4年6月10日
(株)大林組 (株)内外テクノス 大林新星和不動産(株)	農林水産省 経済産業省 環境省	令和5年2月3日
日本マクドナルド株式会社	農林水産省	令和5年2月10日
ナイスグループ	農林水産省	令和5年5月9日
株式会社良品計画 株式会社MUJI HOUSE	農林水産省	令和5年5月31日
日本木材防腐工業組合	農林水産省	令和5年6月1日
一般社団法人日本ウッドデザイン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	令和5年6月5日



日本マクドナルド株式会社 × 国（農林水産省）

マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定

締結日 令和5年2月10日 期間 令和8年3月末まで 対象 全国

締結日 …協定締結日 期間 …協定締結日からの有効期間 対象 …対象区域

また、これまでの協定相手先の業種は、森林・林業、木材産業関連の団体や事業者、建設関連の団体や事業者が中心となっていました。最近では、SDGsや2050年カーボンニュートラルへの貢献など、環境意識が高い小売業界関係の企業からの協定締結の御相談も増えており、本年2月には、小売業界では初めて、日本マクドナルド株式会社と協定を締結しました。

トラルへの貢献など、環境意識が高い小売業界関係の企業からの協定締結の御相談も増えており、本年2月には、小売業界では初めて、日本マクドナルド株式会社と協定を締結しました。

日本マクドナルドとの協定では、今後建設予定の店舗等において、一定量以上の地域材を利用する設計を基本とし、3年間で計5,550㎡の地域材を利用することを旨とするなど、木材

利用の意義やメリットについて、シンポジウムや動画等で積極的に情報発信する等を含んでいます。子供から大人まで幅広い層の方々に親しまれている企業が、木材利用を目標に掲げて、今後、木造の店舗等を建設いただけることは、それ自体大きな効果が期待できるほか、店舗を利用する多くの方々に、木の良さを実感いただける機会を増やすことにつながるほか、他の企業への波及効果なども期待できるので、木材利用の裾野を広げることになるものと期待しています。

3 国との協定の効果

協定の締結が広がる中、締結した企業等に御協力いただき、協定に基づく建築物への木材利用や活動の実績等について、調査を行っています。

調査の結果、国との協定やそれに基づく積極的な建築物の木造化の取組がきっかけとなり、県と関連の地方組織との間で新たな協定の締結に発展した事例など、締結企業等による積極的な取組が報告されています。

(注：令和4年12月末時点までの実績)

■新たな協定の締結に波及した事例
(公社) 日本建築士会連合会と国土交通省との協定がきっかけとなり、埼玉県、岡山県、愛知県、高知県の地方建築士会がそれぞれの県と協定を締結しました。

(一社) JBN・全国工務店協会と農林水産省・国土交通省との協定がきっかけとなり、神奈川県関係団体が県と協定を締結したほか、地方組織が10都県へ働きかけを行っています。

■積極的な木材利用の実績

建築主である野村不動産ホールディングス(株)と木材供給事業者であるウイング(株)は、建設予定の建築物への地域材の活用を段階的に進め、協定期間内で地域材を1万³m³利用する目標を設定しました。調査時点で、162棟の建築物に、国産材818³m³を利用しました。

(株)竹中工務店は、建築主やまち・地域の付加価値向上に資する木造建築物を推進し、調査時点で、5棟の建築物に2,240³m³の木材(うち国産材は2,065³m³)を利用しました。

4 次回のお知らせ

次回以降は、国との協定を締結している企業等から、協定に基づく取組等について御紹介いただきます。



野村不動産ホールディングス株式会社
× ウイング株式会社 × 農林水産省
地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定

締結日 令和4年3月9日 期間 令和9年3月末まで 対象 全国



一般社団法人岡山県建築士会 × 岡山県
木造建築物の設計・施工に関する人材育成等に関する木材利用促進協定

締結日 令和4年5月13日 期間 令和7年3月末まで 対象 岡山県



株式会社竹中工務店 × 国(農林水産省)
中高層木造建築物等の推進による木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定

締結日 令和4年6月10日 期間 令和9年3月末まで 対象 全国



一般社団法人神奈川県木造住宅協会
× 神奈川県森林組合連合会 × 神奈川県
木材の安定供給及び地域活性化に関する木材利用促進協定

締結日 令和4年11月4日 期間 令和5年3月末まで
対象 神奈川県及び加盟工務店が施工する建築現場